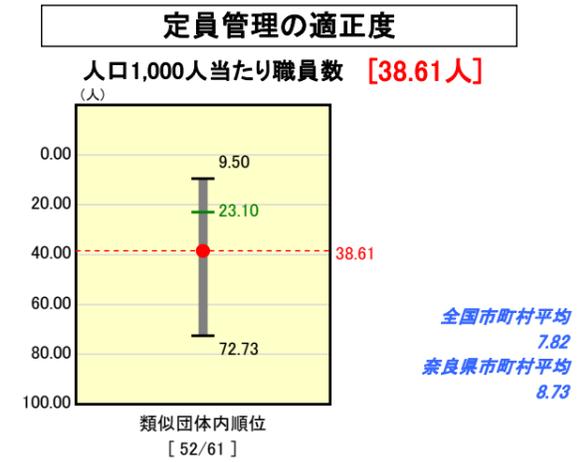
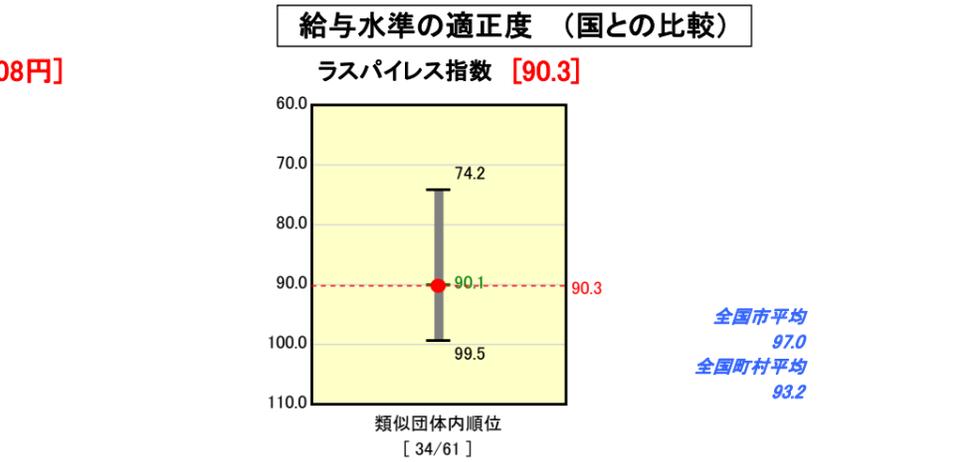
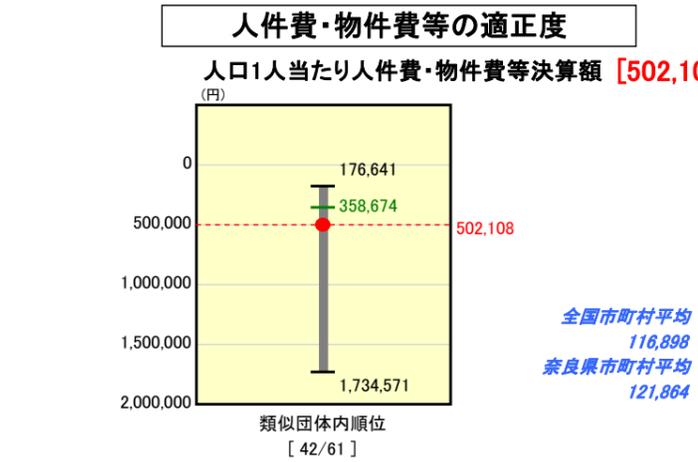
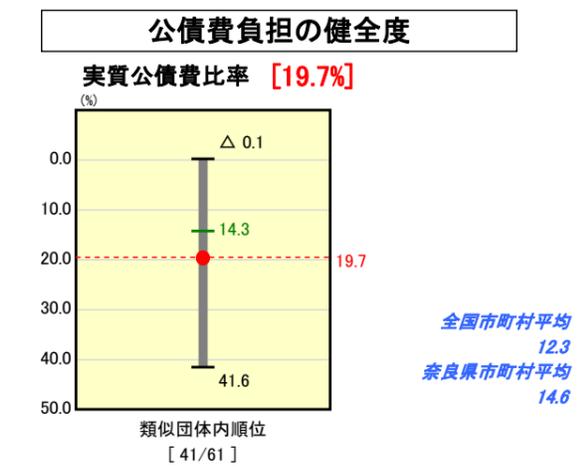
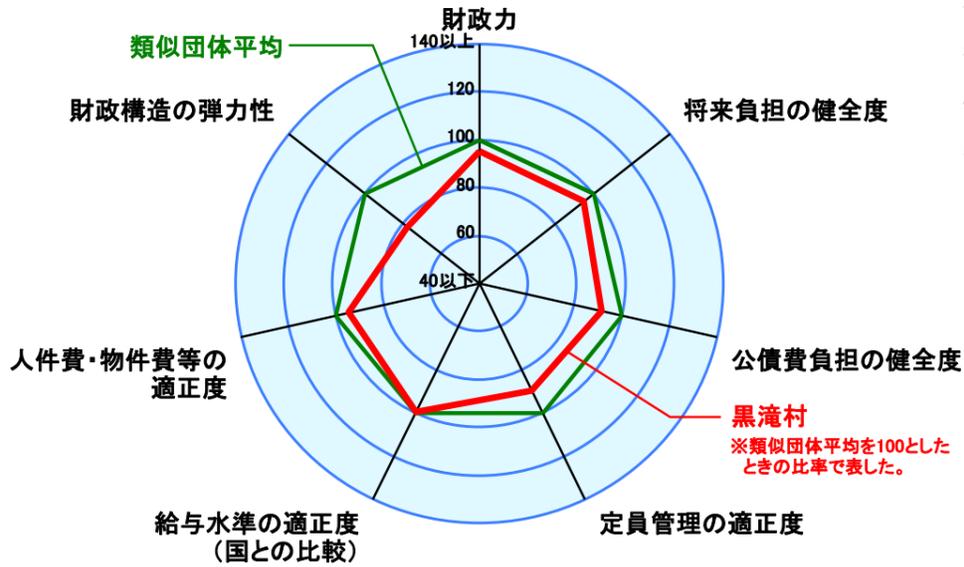
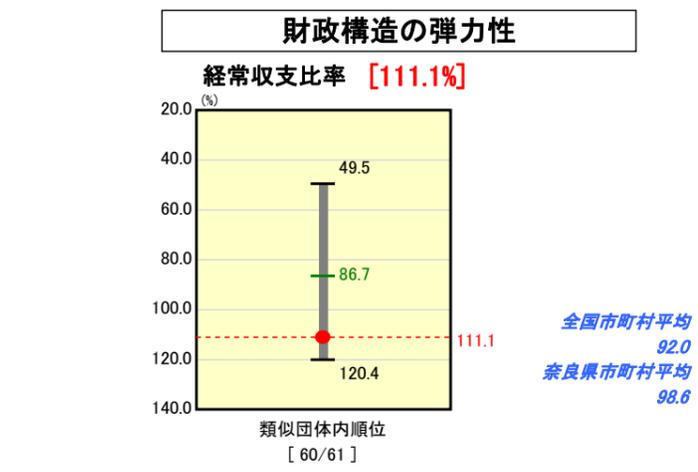
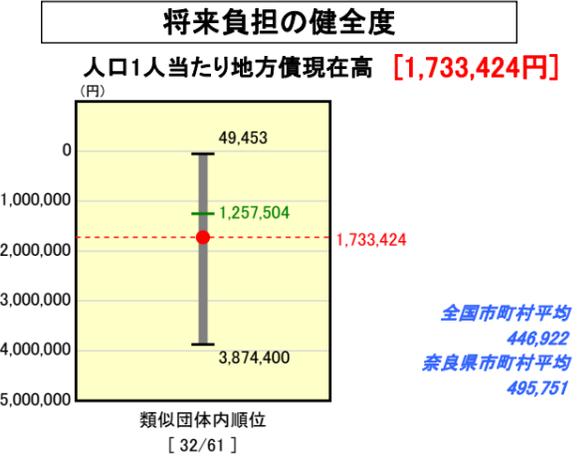
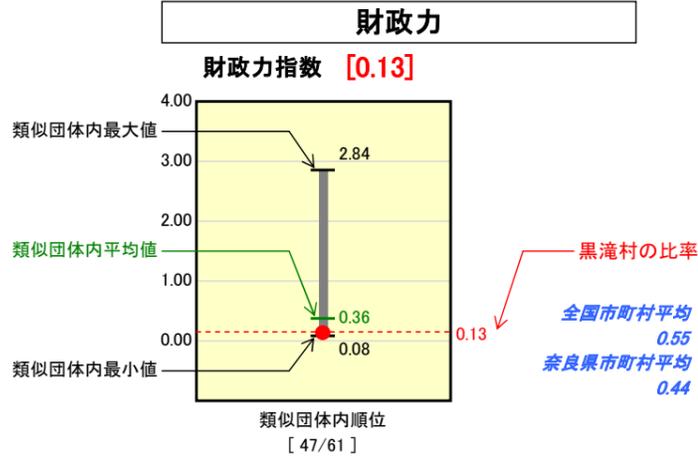


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 黒滝村

人口	1,010人	(H20.3.31現在)
面積	47.71	km ²
歳入総額	1,425,774	千円
歳出総額	1,358,252	千円
実質収支	39,852	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数 : 税収基盤が元々弱く、さらに人口減少や少子高齢化(平成19年度末高齢化率40%)に加え、村の主産業の林業低迷で類似団体平均を下回る。村税は口座振替の推進と徴税体制を強化し滞納者への差押さえの実施等により、平成19年度決算額に対する村税構成比は5.7%で、昨年度収入額より6.6%増収となり改善が見られるが、財政力指数に影響を及ぼすほどではなく、歳入はやはり交付税に頼らざるを得ないのが現状である。
- ・経常収支比率 : 平成19年度111.1%と奈良県ワースト1位で昨年より1.7%比率が増加。この背景には、税収基盤の低さや、高齢化による医療費負担の増加、海洋投棄禁止による尿処理費経費、公債費、業務の電算化経費等、様々な要因があり、その抑制に向けて今後も引き続き「行財政改革推進プラン」により義務的経費の削減に努める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額 : 経常収支比率と同様「行財政改革推進プラン」により、人件費、物件費等の歳出削減を図る。
- ・ラスパイレース指数 : 現在、国家公務員給与より抑制されており、類似団体平均と同程度である。今後とも財政事情等を勘案し、より一層給与の適正化に努める。
- ・人口1人当たり地方債現在高 : 事業精査を行い、今後の使用頻度、ランニングコストの考慮、事業の効果等を十分に検討し、普通建設事業費の抑制を行い、地方債借入額の制限を図ることにより、地方債の発行を抑制する。
- ・実質公債費比率 : 現在元利償還金は、平成13年度をピークに年々減少傾向にある。平成2年度からの地域総合整備事業借入額の増により、一時償還金が増加していたが、それも大半償還し終え、今後平成22年度に償還が全額完了となる。その分の交付税への算入額は減少していく一方において、逆に交付税算入率の高い過疎・辺地債の償還が増えるため、平成19年度以降比率は減少していく見込みである。
- ・人口1,000人当たり職員数 : 平成19年4月1日現在で39人。平成16年度から勤奨退職制度を始めて11名の削減となっており、平成19年度末には勤奨退職者を含め2名削減となる。平成21年度までは定年退職者に対する新規採用は行わず、人件費及び定数の削減に努める。